

MS&ADホールディングス 電話会議（2018年11月19日開催） 2018年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

2018年11月19日に実施した決算説明電話会議の質疑応答(要旨)を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA生命：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：MS Amlin plc

Q1： 今回の異常危険準備金の追加繰入額は、異常危険準備金の目標残高をどの程度の水準に置いて決めたものですか。また、来期の繰入率に対する考え方を教えてください。

A1： 当期は相次ぐ大規模な自然災害により異常危険準備金残高の減少が見込まれることから、早期に一定の残高を目指して追加の積立を行うこととしています。来期に同程度の災害を見込むものではありませんが、それに備えた残高までは積み上げたいと考えています。当面の残高目標としては、一度その水準まで積み立てたという意味で前期末の残高が一つの目安になりますが、今後の再保険の保有方針や今年度の異常危険準備金の取崩状況等を踏まえて検討していきます。

また、通常の毎期の繰入率についても来期の計画を検討する中で考えていきます。

SQ1： MSの火災保険は、現行の繰入率である5%のままでは繰入額は不十分ではないでしょうか。

SA1： そのような点も含めて、今後検討していきます。

Q2： 異常危険準備金が減少していることや、自然災害の実績が会社予想における仮定を上回っている年が多いことから、自然災害の仮定や異常危険準備金の繰入率を引き上げる必要があるのではないのでしょうか。繰入率を引き上げた場合、利益に大きな影響を与えることから、一番可能性の高いシナリオとして想定されるのは、株式の売却をさらに加速させることでしょうか。

A2： 通期の自然災害の仮定の金額は、モデルによる期待値と過去の実績値を合あわせてみて決めており、来期は今期の実績も踏まえて仮定の置き方を考えることとなります。当然ながら、再保険の方針等も影響することとなります。繰入率については先ほどご回答のとおりです。株式売却の方針は、必ずしも異常危険準備金の残高を考慮してということはありません。計画に基づいて売却を進めていきます。

Q3： 自然災害のインカードロス1,840億円における企業物件の割合を教えてください。また来年、家計分野の火災保険が値上げされますが、企業物件についても値上げは可能

でしょうか。

A 3 : 自然災害のインカードロスにおける企業物件の割合については、今回、区分して算出していませんのでご容赦願います。次に、企業物件につきましては、従来から期待値ベースでの収益管理を行っており、適切な料率設定の観点から契約毎に修正取組みを行っています。よって、企業物件についても値上げは可能と言えます。

Q 4 : 通期で見込んでいる自然災害に係る再保険の回収はどれくらいですか。

A 4 : 主な三つの風水災だけを対象にした数字ではありますが、再保険の回収として 2, 790 億円を見込んでいます。

Q 5 : 自然災害に対応する責任準備金の制度には、普通責任準備金についても上乘せして積み立てる制度がありますが、今回はこれに該当しますか。

A 5 : 今回はMSおよびADともに、普通責任準備金（未経過保険料）について積み立てる必要はないと考えて、業績予想を作成しております。

Q 6 : 異常危険準備金を期末に大幅に取り崩しても、異常危険準備金の残高は最低限の水準を上回っているという理解でよいでしょうか。

A 6 : 異常危険準備金の制度は、一定の積立目標を定めて積み立てていきます。決められた水準を上回る金額を積み立てておく必要があるという制度ではありません。単年度で積み立てる額が決まっているのではなく、積立計画等を考えて積み立てていきます。

Q 7 : MS Amlin の通期予想の下方修正の背景を教えてください。また、今回の実績に含まれていない北米ハリケーンや直近発生したカリフォルニアの山火事等の影響についても教えてください。

A 7 : 「一般保険リスク」のインカードロスの改善幅が、主に二つの要因により、年初に予想していたより若干下振れると見込んでいることが主因です。一つ目の要因は競争環境が依然厳しい状況にあることです。もう一つの要因は、この厳しい競争環境を踏まえたロイズの監督強化を受け、より保守的な損害率を想定せざるをえない状況になっていることです。これらにより、インカードロスの改善幅は、年初予想の7～8割程度にとどまらざるを得ないと見込んでいます。

自然災害の通期のインカードロスの見込みは176億円です。この中には、ハリケーン・フローレンス、マイケル等は織り込まれていますが、カリフォルニアの山火事は織り込まれていません。カリフォルニアの山火事の損害額については現在、情報を収集しているところですが、昨年のカリフォルニアの山火事との比較で言えば、再保険スキームを見直したことから、再保険によるカバーに一定期待できるものと考えています。

- Q 8 : MSの通期予想の保険引受利益が年初予想比で▲530億円の引下げとなっています。この保険引受利益から異常危険準備金損益と当年度の自然災害影響を除いた金額について、年初予想からの変化の要因を教えてください。
- A 8 : 復元追徴保険料による再保険料の増加と、火災保険での大口ロスや雪災等の過年度自然災害ロスの増加を踏まえ、年初予想を見直したものです（注：上記Q8については、電話会議中に回答できなかったため、この質疑応答要旨にて回答させていただいております）。
- Q 9 : 今年度、日本で大きな自然災害が多発したことから、来期の日本の損保子会社の再保険出再コストはどのように変化すると考えますか。
- A 9 : 来年4月1日更改となる出再プログラムについては、年末以降の交渉となりますが、今年の再保険金の回収の実績が反映される一方、マクロ的なソフト市場環境も影響してきます。このような要素を踏まえて交渉を進めていくものと思われませんが、上がる下がるについてのコメントは差し控えたいと思います。
- Q 10 : 国内損保の「資産運用損益・その他」が年初予想比で590億円増加している要因を教えてください。
- A 10 : 電話会議資料の35ページに内訳を掲載しております。MSでいうと有価証券売却損益を年初予想比で493億円引上げたことが主因です。
- S Q 10 : 売却益の増加は、株式市場の上昇を受け機動的に売却額を増やした結果という理解で良いでしょうか。
- S A 10 : 相場の上昇により株式の売却益が増加したことに加え、運用の一環で売却益が発生していることによります。
- Q 11 : MSP生命の業績予想は、今回予想では経常利益で79億円、当期純利益で30億円引き上げられていますが、その理由を教えてください。
- A 11 : MSP生命は、外貨建ての商品を販売している関係で、負債サイドの責任準備金と資産サイドの外貨建て資産の評価が金利や為替の変動の影響を大きく受けており、それもあって年初の予想から経常利益を79億円引き上げています。価格変動準備金により金利と為替の影響を取り除いた当期純利益に関しては、前期比では減益ですが、年初の想定に比べて上期実績が好調でしたので、年初予想から30億円引き上げています。
- Q 12 : グループ修正利益は下方修正となりましたが、それにもかかわらず増配した背景を教えてください。
- A 12 : 当社はグループ修正利益を2021年度3,500億円を目標とする経営計画を発表しましたが、投資家・アナリストの方々との対話を行う中で、年初配当予想を据え置いた

ことを理由にこの計画の達成確度を疑問視される方が一定数いらっしゃると感じていました。今期は自然災害多発の影響により、グループ修正利益は下方修正せざるを得ませんが、自然災害を除く業績は順調に進捗しており、当社経営は2021年度の目標達成に自信を持っています。こうした株式市場と当社経営の見方のギャップを埋める意図もあり、期中増配を決めました。

Q13：今回のグループ修正利益予想1,800億円の60%を還元原資とすると、還元原資は1,080億円となり、そこから配当予想を引くと200億円～300億円程度の自社株買いの余地があることになると思われますが、この中間期で自社株買いを見送った理由は何でしょうか。

A13：当社の株主還元方針を申し上げますとグループ修正利益の40%～60%を目処に還元を行うとともに自社株買いは機動的に行うこととしており、必ず中間期に行うと決めているわけではありません。

Q14：実質的には内部留保である異常危険準備金の繰入が必要な状況にある中、どのように株主還元とバランスさせていきますか。

A14：株主還元方針に基づき、投資家の皆さまの期待に応えていきたいと考えております。今後もグループ修正利益の40%～60%を目処にグループ修正利益（※グループ修正利益は、異常危険準備金繰入損・取崩益の影響は受けない）からの還元を実行していくという方針に変更はありません。

当社からのコメント追加：政策株式の通期の売却予想額は1,180億円です。

以上